

消費者物価指数（CPI）について

■消費者物価指数とは

消費者物価指数（CPI）とは、消費財・サービスの価格変動を総合的に示す指標のことである。

歴史的には、インフレーションに対応して労働者の賃金を調整する必要から、20世紀初頭頃から、英米などの先進諸国において、一部都市での価格データの収集や生計費の把握など部分的な取組が始まり、その後、おおよそ1940年代頃には、現在のような指数の作成が行われるようになった。我が国でも終戦直後の昭和21年8月から作成が開始された。

（労働者政策に端を発するという歴史的背景から、現在でも、CPIに関する国際的な議論において、ILOが主導的な地位を占めている。）

今日では、その利用は労働者政策に限らず、経済・金融政策や景気予測、各種経済統計の実質化など、官民を問わず、幅広い分野で様々な目的に利用されている。

<具体的な利用例>

- ① 景気判断など経済・金融政策の基礎資料
- ② 各種経済統計の実質化のためのデフレーター
- ③ 年金給付額等の改定基準（いわゆる物価スライド）
- ④ 物価連動国債の想定元金額の算出

■作成方法

主要先進諸国の統計機関では、CPIをラスパイレス型物価指数として作成している。

これは、基準時点でバスケット（消費者が購入する代表的な財・サービスの組み合わせ）を固定し、このバスケットに含まれる財・サービスの購入に必要な価格の変化を計測することで指数を作成するものである。

（理論上は、効用一定の条件の下で生計費の変化を計測する「生計費指数」も考えられるが、「効用一定」条件の実現が実務的には困難なことから、統計機関が毎月経常的に作成・公表する公式指数としては採用されていない。）

欧米主要国でCPI作成のために定期的に実施している価格調査について

国名 (実施機関)	品目数(概 数)	対象店舗数 (概数)	調査方法等		銘柄(調査すべき商品の機能や品質等の規定)
			店舗	品目	
日本 (総務省統計局)	500品目	26,000店舗	・調査員が、調査品目ごとに、各調査地区内で販売数量等が多い順に選定	・消費支出上の重要度等を基準として、品目を選定	・品目ごとに「代表性」、「市場性」、「継続性」、「実地調査の容易性」を勘案して設定 ・状況の変化に応じて適宜改定
アメリカ合衆国 (労働統計局)	300品目 (注)	26,000店舗	・毎年約17,000世帯を対象に購入先調査(Telephone Point-of-Purchase Survey(TPOPS)) ・購入先の店舗ごとの支出額を調査地区ごとに合計し、合計額により調査店舗を確率比例抽出	・消費者支出調査により、品目を選定	・調査する商品は店舗選定(4年に1回)の際に店舗ごとに調査員が選定 ・販売中止などがない限り同一の商品を継続して調査
カナダ (統計局)	600品目	7,000店舗	・店舗形態、販売量、立地条件を考慮に入れて選定	・基本となる品目分類の価格の動向を代表する品目であって、市場において十分な期間利用可能な品目を選定	・品目ごとに標準的な品質、計量単位などの品目の特質を規定
イギリス (国家統計局)	650品目	20,000店舗	・調査主体が調査品目のグループごとに、各調査地区の店舗リストを作成し、当該リストから店舗を抽出	・平均的家庭が多く消費する商品・サービスを選定	・当該品目の価格変動を代表するように規定
ドイツ (連邦統計局)	750品目	40,000店舗	・調査員が代表的な店舗を選定	・家計の消費を代表するように選定	・所定の規定に該当する製品のうち、調査店舗で最も販売数量の多い製品を調査
フランス (国立統計経済研究所)	300品目 (注)	27,000店舗	・あらかじめ、地区別、銘柄ごとに業態別の調査店舗割合を決定して抽出	・家計の総消費支出の1/1,000を占める品目を選定	・銘柄規定は比較的簡易に規定 ・商標、型式等の詳細については、調査時点で調査員が管理職員に相談の上判断

注) アメリカ及びフランスは品目の区分が大括りなため他の国と比較し品目数が少ない。

小売物価統計調査の基本銘柄の例

例1：品目「ポテトチップス」

銘柄	単位
袋入り(60～95g入り)、成型ポテトチップスを除く	100g

例2：品目「茶飲料」

銘柄	単位
緑茶飲料、ペットボトル入り(500mL入り)	1本

例3：品目「電気掃除機」

銘柄	単位
床移動形、〔集塵方式〕紙パック式、〔吸込仕事率〕最大600W、パワーブラシ、特殊機能付きは除く	1台

例4：品目「ワイングラス」

銘柄	単位
クリスタルガラス製、無地、〔容量〕180～300mL、中級品	1個

消費者物価指数平成22年基準改定に係る品目の廃止及び名称変更について

○ 品目の廃止の理由

廃止品目名	廃止理由
丸干しいわし	③
福神漬	①
かわらせんべい	②③
みそ汁	①③
やかん	①
レンジ台	①③
婦人草履	①③
ステレオ	①
テレビ修理代	①③
アルバム	①②
サッカーボール	①②
フィルム	①
時計修理代	①
はまだい	①②③
たかざご	②③

注) 廃止理由の①～③については、以下のとおり。

なお、上表で③に該当する8品目は、いずれも「円滑な価格取集が困難となった」品目に該当する。

<廃止品目についての考え方>

- ① 消費構造の変化等に伴い、家計消費支出上重要度が低くなった品目
 - ② その品目がなくとも、中分類指数の精度や代表性が確保できる品目
 - ③ 円滑な価格取集が困難となった又は価格変化を的確に把握できなくなった品目
- 上記、①～③の基準に1つでも該当すれば廃止品目とする。ただし、その場合であっても、中分類指数の精度を損なうと考えられれば、廃止品目としない。

○ 品目の名称変更の理由

(改正後の調査品目名)	(現行の調査品目名)	定義及び変更により調査可能となる品目	変更理由
フライ	えびフライ	肉・魚介・野菜に小麦粉・溶き卵・パン粉の衣をつけて揚げたものを主菜とした定食(外食) (例) とんかつ、かきフライ、ミックスフライ 等	和食系外食の定食うち、多様化しているフライ定食の中から、より代表的な商品を調査可能とするため
システムバス	浴槽	浴槽や床、天井、ドアなどの部材を工場で生産し、現場で組み立てる浴室(修繕費) (例) システムバス	住宅の修繕・維持に必要な設備材料として、主として浴室、トイレ、台所を設定しているが、そのうち浴室について、浴槽単体よりシステムバスの出荷台数が多くなっており、より代表的な商品を調査可能とするため
石油暖房器具	石油ストーブ	石油を燃料とした暖房器具 (例) 石油ファンヒーター、FF式石油温風暖房機 等	石油ストーブの他、石油ファンヒーターの販売台数も多くなっており、より代表的な商品を調査可能とするため
照明器具	蛍光灯器具	蛍光管や電球などの発光体を取り付け特定の場合を明るくする器具 (例) LED 照明器具、白熱灯照明器具 等	LED 電球が急激に普及しており、より代表的な商品を調査可能とするため
照明ランプ	蛍光ランプ	蛍光管や電球などの発光体 (例) LED 電球、白熱電球 等	LED 電球が急激に普及しており、より代表的な商品を調査可能とするため
男子パンツ	男子ブリーフ	男性用下着のボトムス (例) 男子トランクス 等	男性下着の多様化により、ブリーフの他、トランクス等、同等の機能を有するより代表的な商品を調査可能とするため
ランジェリー	スリッパ	女性用下着のトップスのうちブラジャーなどのフアンデーションを除いたもの (例) ブラスリッパ、袖付スリッパ、キャミソール、パチコート 等	女性下着の多様化により、スリッパの他、キャミソールの出荷も多くなっており、より代表的な商品を調査可能とするため
プリンタ	パーソナルコンピュータ用プリンタ	情報出力装置 (例) インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、フォトプリンタ 等	パーソナルコンピュータ用プリンタという呼称が使われなくなっているとともに、フォトプリンタなども性能的には

(改正後の調査品目名)	(現行の調査品目名)	定義及び変更により調査可能となる品目	変更理由
宿泊料	宿泊料(民営宿泊施設) 宿泊料(民営宿舍施設に係るものを除く)	宿泊施設	ほとんど違いがなくなっており、PC用プリンタの区分が事実上なくなっているため。
サブプリメント	サブプリメント(通信販売によるもの) サブプリメント(通信販売によるものを除く)	サブプリメント	統合により、より代表的な施設の宿泊料を調査可能とするため
信書送達料	郵便料	信書を配達する料金 (例)一般信書便、特定信書便	統合により、より代表的な商品を調査可能とするため
たばこ	フィルター付きたばこ 両切たばこ	葉たばこを主原料とし、喫煙用又は非喫煙用に使用できる状態にしたもの (例)無煙たばこ(5月より都内限定販売)、葉巻等	郵便法(昭和22年法律第165号)改正及び民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)が施行され、信書便事業が民間事業者に開放されたため、これまでの郵便法に加え、信書便法の信書へ適用範囲を広げ、より代表的な商品を調査可能とするため
介護料	通所介護料 在宅介護料	介護保険法に基づく介護料 (例)施設サービス介護料、地域密着型サービス介護料等	たばこの国内販売数量が年々減少している、一方、無煙たばこも販売されたことから、統合により、より代表的な商品を調査可能とするため 介護報酬は3年毎の事業計画の見直しとともに実施されており、次回は2012年が予定されていることから、統合により、より代表的な商品を調査可能とするため

平成22年8月27日
総務省統計局

平成17年基準 消費者物価指数

全国 平成22年7月分

1 概況

- ~~~~~
- (1) 総合指数は平成17年を100として99.2となり、前月比は0.5%の下落。前年同月比は0.9%の下落となった（高校授業料無償化の影響については19ページ参照）。
 - (2) 生鮮食品を除く総合指数は99.0となり、前月比は0.3%の下落。前年同月比は1.1%の下落となった。
 - (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は96.9となり、前月比は0.3%の下落。前年同月比は1.5%の下落となった。
- ~~~~~

図1 指数の動き

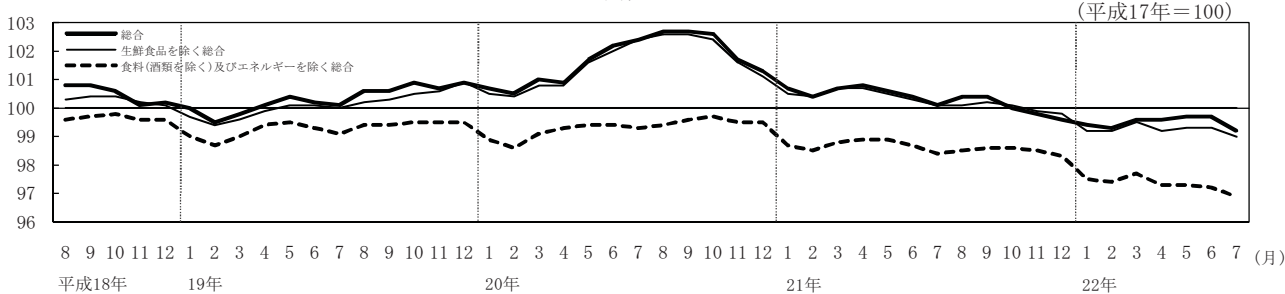


図2 前年同月比の動き

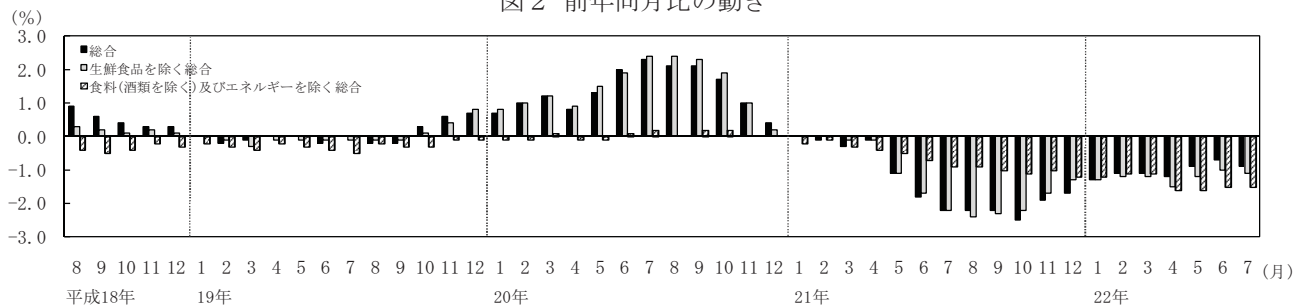


表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成21年					22年							
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総合	指数	100.1	100.4	100.4	100.0	99.8	99.6	99.4	99.3	99.6	99.6	99.7	99.7	99.2
	前月比(%)	▲0.3	0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	▲0.5
	前年同月比(%)	▲2.2	▲2.2	▲2.2	▲2.5	▲1.9	▲1.7	▲1.3	▲1.1	▲1.1	▲1.2	▲0.9	▲0.7	▲0.9
生鮮食品を除く総合	指数	100.1	100.1	100.2	100.1	99.9	99.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.3	99.3	99.0
	前月比(%)	▲0.2	0.0	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.6	0.0	0.3	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
	前年同月比(%)	▲2.2	▲2.4	▲2.3	▲2.2	▲1.7	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲1.2	▲1.5	▲1.2	▲1.0	▲1.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	98.4	98.5	98.6	98.6	98.5	98.3	97.5	97.4	97.7	97.3	97.3	97.2	96.9
	前月比(%)	▲0.3	0.1	0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.8	▲0.1	0.3	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.3
	前年同月比(%)	▲0.9	▲0.9	▲1.0	▲1.1	▲1.0	▲1.2	▲1.2	▲1.1	▲1.1	▲1.6	▲1.6	▲1.5	▲1.5

注) ▲ はマイナスを表す (以下同じ)。

2 全 国

2 前月からの動き

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

(平成17年=100)

指 数	総 合			食 料			住 居	光 熱 水 道	家 具 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 ・ エ ネ ル ギ ー を 除 く *	食 料	生 食	鮮 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料									
指 数	99.2	99.0	96.9	102.6	103.6	102.4	99.4	106.3	89.2	97.9	98.9	98.7	89.8	92.9	101.2
前 月 比 (%)	▲0.5	▲0.3	▲0.3	▲1.1	▲5.6	▲0.2	0.0	0.2	▲0.6	▲3.6	▲0.2	▲0.2	0.0	0.1	▲0.1
寄 与 度	▲0.5	▲0.29	▲0.20	▲0.29	▲0.26	▲0.04	0.00	0.01	▲0.02	▲0.17	▲0.01	▲0.03	0.00	0.01	▲0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(以下同じ)

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

総合指数の前月比が 0.5%の下落となった内訳を寄与度で見ると、**食料**、**被服及び履物**などの下落が要因となっている。

[主な内訳]

10大費目	中 分 類, 前月比(寄与度)	品 目, 前月比(寄与度)
食料	生鮮果物 -15.9%(-0.19) さくらんぼ -52.2%(-0.13) メロン -20.4%(-0.04) など
被服及び履物	衣料 -3.9%(-0.08) 背広服(夏物) -20.1%(-0.02) など

3 前年同月との比較

表3 10大費目の前年同月比及び寄与度

前 年 同 月 比 (%)	総 合			食 料			住 居	光 熱 水 道	家 具 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 ・ エ ネ ル ギ ー を 除 く *	食 料	生 食	鮮 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料									
前 年 同 月 比 (%)	(▲0.7)	(▲1.0)	(▲1.5)	(▲0.1)	(7.0)	(▲1.3)	(▲0.4)	(0.8)	(▲4.9)	(▲1.6)	(0.0)	(1.4)	(▲13.0)	(▲1.4)	(▲0.4)
寄 与 度	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲0.5	4.4	▲1.4	▲0.4	1.8	▲4.5	▲1.0	▲0.5	0.6	▲13.0	▲1.5	▲0.3
寄 与 度 差	(▲0.7)	(▲0.95)	(▲1.02)	(▲0.03)	(0.30)	(▲0.30)	(▲0.08)	(0.05)	(▲0.16)	(▲0.07)	(0.00)	(0.19)	(▲0.49)	(▲0.14)	(▲0.02)
寄 与 度 差	▲0.9	▲1.05	▲1.02	▲0.13	0.18	▲0.33	▲0.08	0.13	▲0.14	▲0.05	▲0.02	0.08	▲0.49	▲0.15	▲0.02
寄 与 度 差	▲0.2	▲0.10	0.00	▲0.10	▲0.11	▲0.02	0.00	0.07	0.01	0.03	▲0.02	▲0.11	0.00	▲0.01	0.01

注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

総合指数の前年同月比が 0.9%の下落となった内訳を寄与度で見ると、**教育**、**教養娯楽**、**家具・家事用品**、**食料**などの下落が要因となっている。

なお、**光熱・水道**などは上昇した。

[主な内訳]

10大費目	中 分 類, 前年同月比(寄与度)	品 目, 前年同月比(寄与度)
下落		
教育	授業料等 -17.4%(-0.49) 公立高校授業料 -98.5%(-0.39) 私立高校授業料 -25.1%(-0.10) など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -17.6%(-0.09) テレビ(薄型) -29.4%(-0.03) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -10.4%(-0.09) ルームエアコン -15.0%(-0.02) など
食料	穀類 -2.8%(-0.06) 食パン -3.8%(-0.02) など
上昇		
光熱・水道	他の光熱 18.2%(0.10) 灯油 18.2%(0.10)

(以下省略)

平成 17 年基準 消費者物価指数
東京都区部 平成22年 8 月分(中旬速報値)

1 概況

- ~~~~~
- (1) 総合指数は平成17年を100として98.9となり、前月比は0.4%の上昇。前年同月比は1.0%の下落となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は98.6となり、前月比は0.2%の上昇。前年同月比は1.1%の下落となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.4となり、前月比は0.2%の上昇。前年同月比は1.4%の下落となった。
- ~~~~~

図1 指数の動き

(平成17年=100)

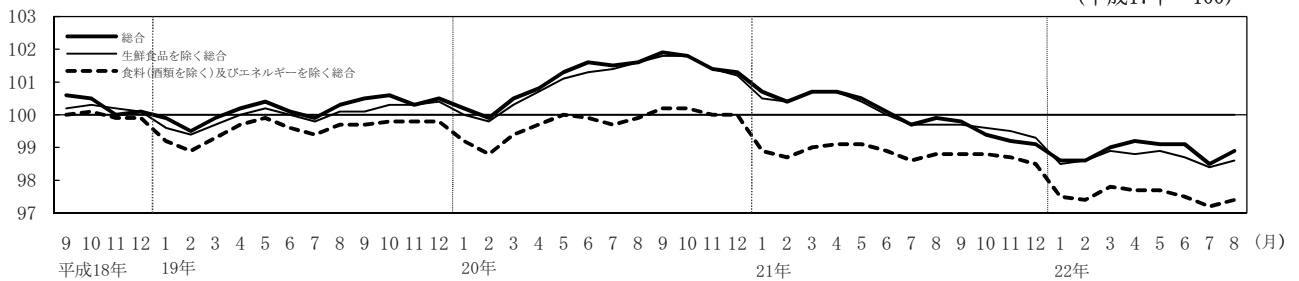


図2 前年同月比の動き

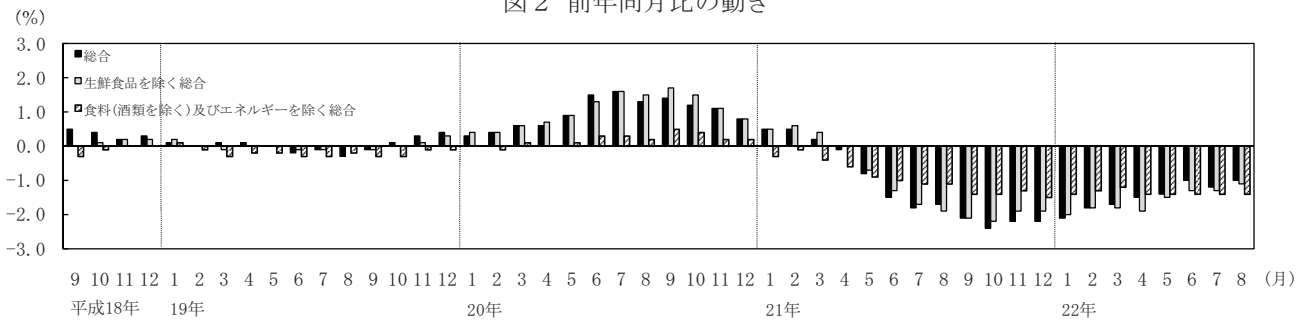


表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比
(平成17年=100)

		平成21年					22年							
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総 合	指 数	99.9	99.8	99.4	99.2	99.1	98.6	98.6	99.0	99.2	99.1	99.1	98.5	98.9
	前月比 (%)	0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.5	0.0	0.4	0.2	▲0.1	0.0	▲0.6	0.4
	前年同月比 (%)	▲1.7	▲2.1	▲2.4	▲2.2	▲2.2	▲2.1	▲1.8	▲1.7	▲1.5	▲1.4	▲1.0	▲1.2	▲1.0
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	99.7	99.7	99.6	99.5	99.3	98.5	98.6	98.9	98.8	98.9	98.7	98.4	98.6
	前月比 (%)	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.8	0.1	0.3	▲0.1	0.1	▲0.2	▲0.3	0.2
	前年同月比 (%)	▲1.9	▲2.1	▲2.2	▲1.9	▲1.9	▲2.0	▲1.8	▲1.8	▲1.9	▲1.5	▲1.3	▲1.3	▲1.1
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	98.8	98.8	98.8	98.7	98.5	97.5	97.4	97.8	97.7	97.7	97.5	97.2	97.4
	前月比 (%)	0.2	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	▲1.0	▲0.1	0.4	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.3	0.2
	前年同月比 (%)	▲1.1	▲1.4	▲1.4	▲1.3	▲1.5	▲1.4	▲1.3	▲1.2	▲1.4	▲1.4	▲1.4	▲1.4	▲1.4

注) ▲ はマイナスを表す (以下同じ)。

2 東京都区部

2 前月からの動き

表2 10大費目指数, 前月比及び寄与度

(平成17年=100)

指数	総合			食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生食	生鮮食品を除く食料										
指数	98.9	98.6	97.4	101.5	105.5	100.7	99.0	104.2	88.0	93.9	98.7	98.9	96.5	95.1	100.6
前月比(%)	0.4	0.2	0.2	0.7	4.8	▲0.1	0.0	0.8	▲0.5	▲1.5	▲0.2	0.7	0.0	1.8	0.0
寄与度	0.4	0.19	0.15	0.17	0.20	▲0.02	0.00	0.05	▲0.01	▲0.07	▲0.01	0.07	0.00	0.19	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(以下同じ)

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

総合指数の前月比が0.4%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、**教養娯楽**、**食料**、**交通・通信**、**光熱・水道**の上昇が要因となっている。
なお、**被服及び履物**などは下落した。

[主な内訳]

10大費目 中分類, 前月比(寄与度)

品目, 前月比(寄与度)

上昇

教養娯楽 教養娯楽サービス 3.0%(0.20) …… 外国パック旅行 14.0%(0.12) など

食料 生鮮果物 14.6%(0.13)

交通・通信 交通 2.4%(0.08) …… 航空運賃 19.6%(0.07) など

光熱・水道 電気代 1.1%(0.03)

下落

被服及び履物 シャツ・セーター・下着類 -2.4%(-0.03) …… 婦人セーター(半袖) -21.8%(-0.01) など

3 前年同月との比較

表3 10大費目の前年同月比及び寄与度

前年同月比(%)	総合			食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生食	生鮮食品を除く食料										
前年同月比(%)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲1.4)	(▲1.1)	(3.2)	(▲1.9)	(▲1.0)	(0.9)	(▲3.5)	(▲1.0)	(▲0.7)	(▲0.3)	(▲6.6)	(▲1.4)	(▲0.5)
寄与度	▲1.0	▲1.1	▲1.4	▲1.3	0.6	▲1.7	▲0.9	2.7	▲3.7	▲1.2	▲0.9	▲0.1	▲6.6	▲1.2	▲0.3
寄与度差	0.2	0.19	0.00	▲0.05	▲0.10	0.06	0.03	0.10	▲0.01	0.00	▲0.01	0.02	0.00	0.01	0.01

注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

総合指数の前年同月比が1.0%の下落となった内訳を寄与度で見ると、**食料**、**教育**、**住居**、**教養娯楽**、**家具・家事用品**などの下落が要因となっている。
なお、**光熱・水道**は上昇した。

[主な内訳]

10大費目 中分類, 前年同月比(寄与度)

品目, 前年同月比(寄与度)

下落

食料 調理食品 -2.6%(-0.07) …… カツレツ -8.6%(-0.01) など

教育 授業料等 -10.0%(-0.35) …… 公立高校授業料 -98.5%(-0.20)

私立高校授業料 -23.2%(-0.16) など

住居 家賃 -0.8%(-0.19)

…… 民営家賃(木造中住宅) -1.0%(-0.01) など

教養娯楽 教養娯楽用耐久財 -19.5%(-0.08)

…… テレビ(薄型) -33.0%(-0.02) など

家具・家事用品 家庭用耐久財 -6.2%(-0.04)

…… 電気冷蔵庫 -23.2%(-0.01) など

上昇

光熱・水道 電気代 4.3%(0.10)